

平成28年度 事業計画書

公益財団法人国際港湾協会協力財団

本財団は、国際港湾協会(以下「IAPH」という。)の目的を達成するために、IAPH・財団間の合意に従い、IAPH 本部事務局の活動を支援すること等により、国際的な港湾の振興及び国際親善の増進に寄与することを目的としている。

この目的を達成するために、以下の事業を行う。

- (1) IAPH との合意にもとづき、IAPH 本部事務局の事務を行い、また必要に応じ IAPH に協力し、その事業の遂行を援助する。
- (2) 港湾に関する内外の文献を内外の関係者に紹介する。
- (3) 内外の港湾関係者による港湾の事情調査に協力する。
- (4) その他、財団の目的を達成するために必要な事業を行う。

上記に基づき、本年度の事業を次のとおり計画する。

【公益目的事業】

① IAPH 本部支援事業

1. IAPH 本部事務局活動の支援をとりおこなう。
2. 平成 29 年 5 月にインドネシアのバリで開催される IAPH の第 30 回総会について国内の関係者に周知を図り、総会の成功に協力して行く。
3. 本年 5 月にパナマ市で開催される IAPH 中間年総会についても周知を図るとともに、財団会長の参加も検討し、その成功に協力して行く。
4. 日本語のホームページの内容充実を引き続き図り、日本国内における IAPH 活動への理解を促進する。
5. 引き続き IAPH 日本会議の活動を支援する。
6. IAPH 本部事務局に集まる各種資料の整理・保管を行うほか、積極的に内外の港湾関係資料を収集して港湾関係者や不特定多数の研究者のための研究閲覧の便を図る。
7. 内外港湾関係者の港湾事情などの調査に際し、随時適切な協力を行う。

8. 港湾に関する国際的な課題について調査事業を行い、日本国内の関係者に紹介する。

9. 木本基金

ご寄付いただいた故木本英明様のご遺志と当財団の目的に従い、IAPH の総会等の会議に参加する国内の港湾関係者、又は有識者の渡航費用及び会議参加費用に本基金を適用し 支援を行う。

② 日本セミナー事業

「IAPH 日本セミナー」を開催し、IAPH 総会への参加を促進し、又、IAPH の活動内容を報告するとともに、国内の会員をはじめ港湾関係者や不特定多数の研究者の研究、情報交換及び相互親交の便を図る。

本年度は講師として、IAPH 会長及びバリ総会副会長を招く。

③ 国際港湾経営推進基金

本基金での研修は 6 年目となるが、IAPH 日本会員である港湾管理者や政府機関の個人またはグループを対象として、港湾経営に関する国際的な研究等に関する国内および海外における研修活動を実施する。

④ 秋山賞支援基金

IAPH 総会にて行われる発展途上国の会員を対象とした論文コンテストでの優勝者への賞金援助等のための基金であるが、本年度は総会年ではないため、本基金の適用は行わない。

【収益事業】

本年度も収益事業は計画しない。

以上

平成28年度 収支予算書

平成28年1月1日から平成28年12月31日まで

公益財団法人国際港湾協会協力財団

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	IAPH本部 支援事業	日本セミナー 事業	国際港湾経営 推進基金	秋山賞支援 基金	小計		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	10,450,000				10,450,000	10,450,000	20,900,000
特定資産運用益			62,000	110,000	172,000		172,000
事業収益		90,000			90,000		90,000
経常収益計	10,450,000	90,000	62,000	110,000	10,712,000	10,450,000	21,162,000
(2) 経常費用							
事業費	13,936,000	1,169,100	5,751,460		20,856,560		20,856,560
給与手当	4,000,000	220,000	132,000		4,352,000		4,352,000
福利厚生費	370,000	20,350	12,210		402,560		402,560
通勤手当	230,000	12,650	7,590		250,240		250,240
家賃・共益費	2,390,000	131,450	78,870		2,600,320		2,600,320
光熱水料	330,000	18,150	10,890		359,040		359,040
備品消耗品費	300,000	16,500	9,900		326,400		326,400
ホームページ維持費	405,000				405,000		405,000
刊行物出版費	3,800,000				3,800,000		3,800,000
招聘外国講師旅費	800,000				800,000		800,000
海外渡航費	800,000				800,000		800,000
会議費・会場使用料		675,000			675,000		675,000
通訳料		75,000			75,000		75,000
業務委託費			3,000,000		3,000,000		3,000,000
国内及び海外研修費用			2,500,000		2,500,000		2,500,000
論文コンテスト賞金援助							
木本基金適用	500,000				500,000		500,000
減価償却費	11,000				11,000		11,000
管理費						5,005,440	5,005,440
給与手当						1,068,000	1,068,000
福利厚生費						97,440	97,440
通勤手当						49,760	49,760
家賃・共益費						1,649,680	1,649,680
光熱水料						240,960	240,960
備品消耗品費						273,600	273,600
交通費						300,000	300,000
通信費						160,000	160,000
交際費						100,000	100,000
会議費						60,000	60,000
業務委託費						700,000	700,000
ホームページ維持費						45,000	45,000
減価償却費						11,000	11,000
雑費						250,000	250,000
経常費用計	13,936,000	1,169,100	5,751,460		20,856,560	5,005,440	25,862,000
当期経常増減額	-3,486,000	-1,079,100	-5,689,460	110,000	-10,144,560	5,444,560	-4,700,000

当基金は隔年に費用が発生する。今年度はないが来年度は発生し、2年の合計では赤字となる。